特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
31	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

弘前市は、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	令和6年9月30日事務の実施終了

評価実施機関名

弘前市長

公表日

令和8年2月20日

［令和7年5月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務
②事務の概要	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付し、またこれに加え、世帯内に18歳以下の児童がいれば一人につき5万円を加算して支給するもの。
③システムの名称	中間サーバー、住民情報システム、団体内統合宛名システム

2. 特定個人情報ファイル名
住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金受給者情報ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項　別表の135の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第74条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	情報連携（照会） ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表の160の項、第162条	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部　生活福祉課
②所属長の役職名	生活福祉課長

6. 他の評価実施機関
なし

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	弘前市役所　企画部　法務文書課　法務文書係 〒036-8551 弘前市大字上白銀町1番地1

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	弘前市役所　福祉部　生活福祉課 〒036-8551 弘前市大字上白銀町1番地1

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[　1万人以上10万人未満　]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年11月26日 時点	

2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[　500人未満　]	＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年11月26日 時点	

3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[　発生なし　]	＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[ ]接続しない（入手）	[○]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[○]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

9. 監査	
実施の有無	［ ○ ］ 自己点検　　［　 ］ 内部監査　　［　 ］ 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	［　　十分に行っている　　］	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策	［　 ］全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	［ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ］ ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	［　　十分である　　］ ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードと生体認証によって限定しアクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログの記録を行い使用者管理も実施していることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年4月1日	Ⅰ関連情報：1特定個人情報ファイルを取り扱う事務：②事	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得	事後	
令和7年3月4日	表紙−評価書名	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務（令和6年9月30日終了）	事後	事務終了に伴う修正
令和7年3月4日	Ⅰ−3　法令上の根拠	・番号法第9条第1項　別表第一の101の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を	・番号法第9条第1項　別表の135の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を	事後	法律改正に伴う修正
令和7年3月4日	Ⅰ−4　法令上の根拠	情報連携（照会） ・番号法第19条第8項　別表第二121の項	情報連携（照会） ・番号法第19条第8号	事後	法律改正に伴う修正
令和7年3月4日	Ⅱ－1　対象人数	1,000人以上1万人未満	1万人以上10万人未満	事後	人数変更に伴う修正
令和7年3月4日	Ⅱ－1、2　時点日	令和5年5月23日　時点	令和6年11月1日　時点	事後	時点修正
令和7年3月4日	Ⅳ−8　人手を介在させる作業		記載の通り	事後	
令和7年3月4日	Ⅳ−11　最も優先度が高いと考えられる対策		記載の通り	事後	
令和8年2月20日	評価書名	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務（令和6年9月30日終了）	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事務	事後	
令和8年2月20日	Ⅱ－1、2　時点日	令和6年11月1日　時点	令和7年11月26日　時点	事後	時点修正